

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2024年 6月 27日	
大阪府知事 殿	
提出者 住 所 大阪府貝塚市畠中2丁目4-1 氏 名 光洋鉄線株式会社 代表取締役社長 神前 寛 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 072-431-3468	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2 第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	光洋鉄線株式会社 二色工場
事業場の所在地	大阪府貝塚市二色中町2-3
計画期間	2024/4/1～2025/3/31
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	24：金属製品製造業
②事業の規模	製品出荷額：本社に記載
③従業員数	19人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙1の通り

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（2023年度）実績】		
	特別管理産業 廃棄物の種類	①強酸	②強アルカリ(有害)
	排出量	125.73 t	13.48 t
	(これまでに実施した取組) 定期的に塩酸の分析を行い、塩酸の寿命を延ばしている。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業 廃棄物の種類	①強酸(HCl系)	②強アルカリ
	排出量	120 t	10 t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き塩酸の分析を行い、寿命を延ばし現状維持程度とする。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃液の種類ごとに独立して保管している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状維持

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（2023年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①強酸	②強アルカリ(有害)
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①強酸(HCl系)	②強アルカリ
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	(これまでに実施した取組) 特になし		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（2023年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①強酸	②強アルカリ(有害)
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	①強酸(HCl系)	②強アルカリ
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	(これまでに実施した取組) 特になし		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（2023年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 の 種 類	①強酸	②強アルカリ(有害)
	自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 の 種 類	①強酸(HCl系)	②強アルカリ
	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特になし		

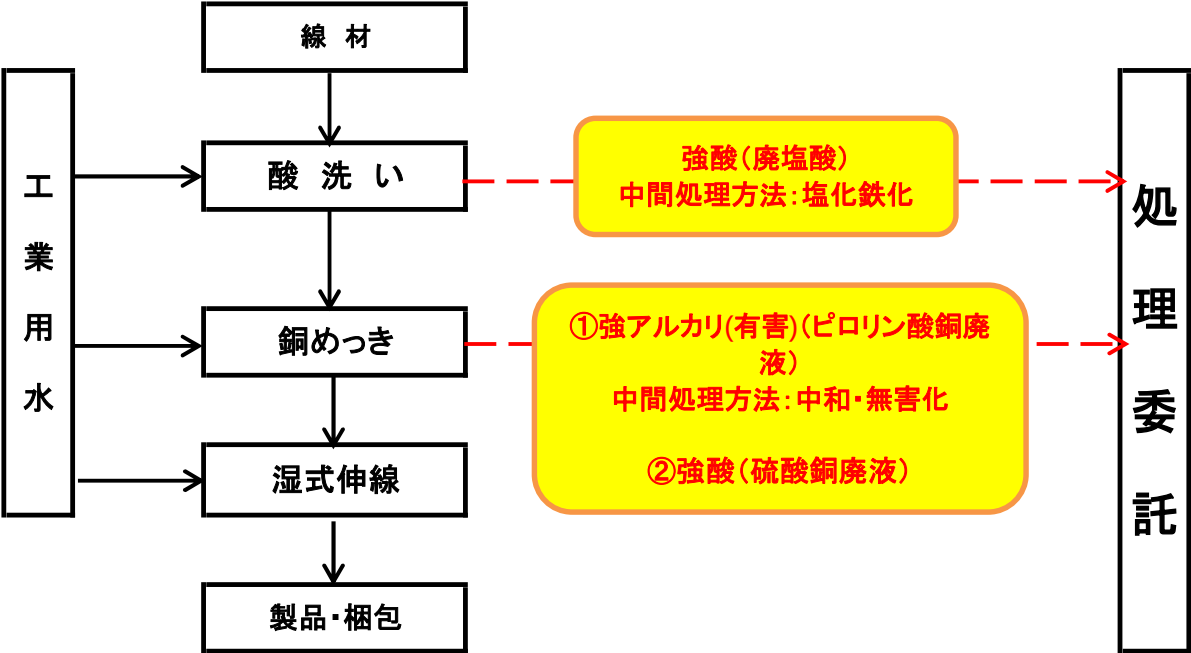
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（2023年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 の 種 類	①強酸	②強アルカリ(有害)
	全 処 理 委 託 量	125.73 t	13.48 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	— t	13.48 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	125.73 t	— t
	認定熱回収業者 への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 処理委託を行う特別管理産業廃棄物は、全て中和・無害化・再生処理 を行っている。		

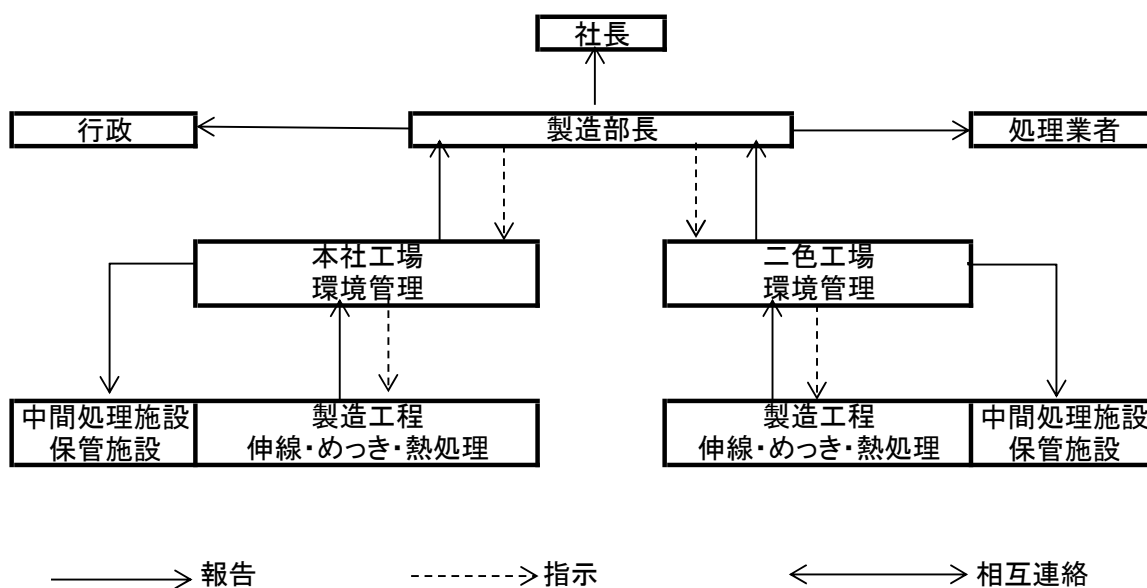
②計画	【目標】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 の 種 類	①強酸(HCl系)	②強アルカリ
	全 処 理 委 託 量	120 t	10 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	－ t	10 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	120 t	－ t
	認定熱回収業者 への処理委託量	－ t	－ t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	－ t	－ t
	(今後実施する予定の取組) 現状維持		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（2023年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	139.21 t	
	(今後実施する予定の取組等) 2020年4月1日より電子マニフェストを導入済、特別管理産業廃棄物は 全量、電子マニフェストで登録・管理。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が**50**トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月**30**日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が**50**トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。



社内組織図及び各部署の役割



- 製造部長**
- ・産業廃棄物の発生から処分に至るまでを統括的に把握、管理。
 - ・産業廃棄物の発生工程、種類ごとの発生量及び性状等のチェック。
 - ・処理施設の定期的査察。
 - ・行政に対する報告等。
 - ・廃棄物の資源化・減量化及び適正管理について検討し、産業廃棄物処理計画の策定。

- 本社
環境管理**
- ・産業廃棄物の種類、性状、発生量及び排出量把握。
 - ・中間処理施設の稼働状況の把握、維持点検等。
 - ・産業廃棄物の分析及び環境事象の分析測定等。
 - ・最終処分場の稼働状況の把握。
 - ・産業廃棄物の適正管理及び減量化に関する社内啓発。
 - ・処理業者委託の委託契約、委託料、委託伝票の管理。
 - ・上記内容を製造部長に報告。

- 二色
環境管理**
- ・産業廃棄物の種類、性状、発生量及び排出量把握。
 - ・中間処理施設の稼働状況の把握、維持点検等。
 - ・産業廃棄物の適正管理及び減量化に関する社内啓発。
 - ・上記内容を製造部長に報告。